

世界が進むチカラになる。



経済調査

欧州景気概況(2026年3月)

2026年3月3日

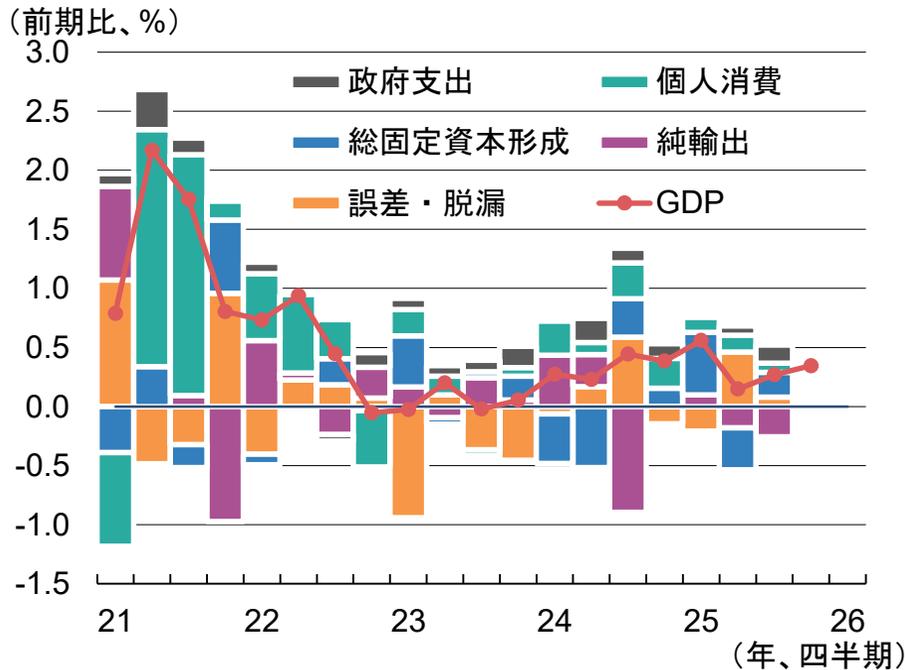
調査部 主任研究員

土田 陽介

ユーロ圏景気概況① 景気は拡大している

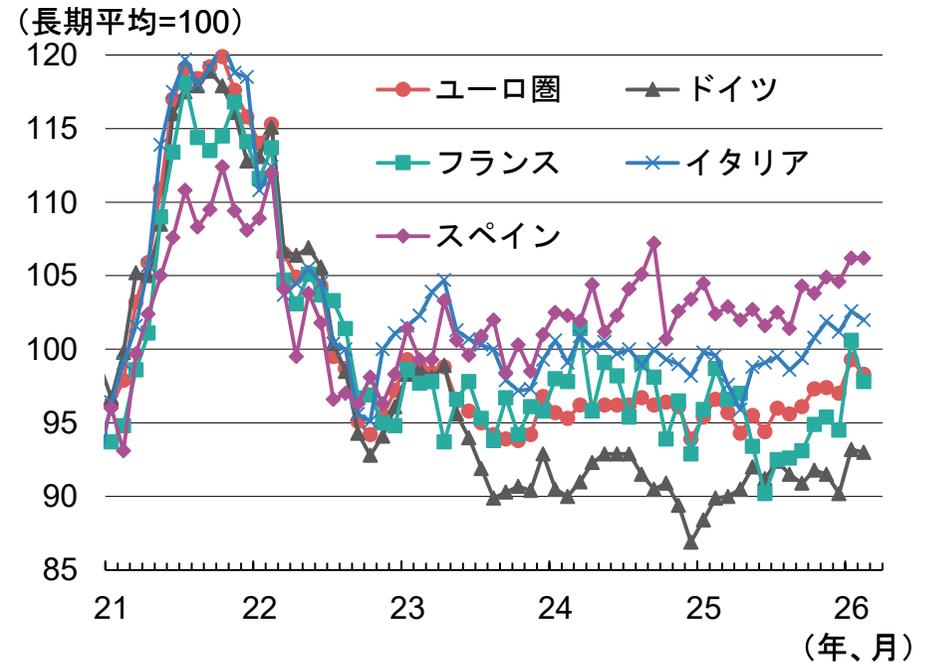
ユーロ圏の2025年10-12月期の実質GDP(改定値)は前期比+0.3%と、7-9月期と同じ伸び率を維持した。国別にはスペイン(同+0.8%)が堅調を維持し、イタリア(同+0.3%)とフランス(同+0.2%)が底堅く、ドイツ(同+0.3%)が3四半期ぶりにプラスに転じた。一方、最新2026年2月の景況感指数は98.3と再び低下した。

実質GDP



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)

景況感指数

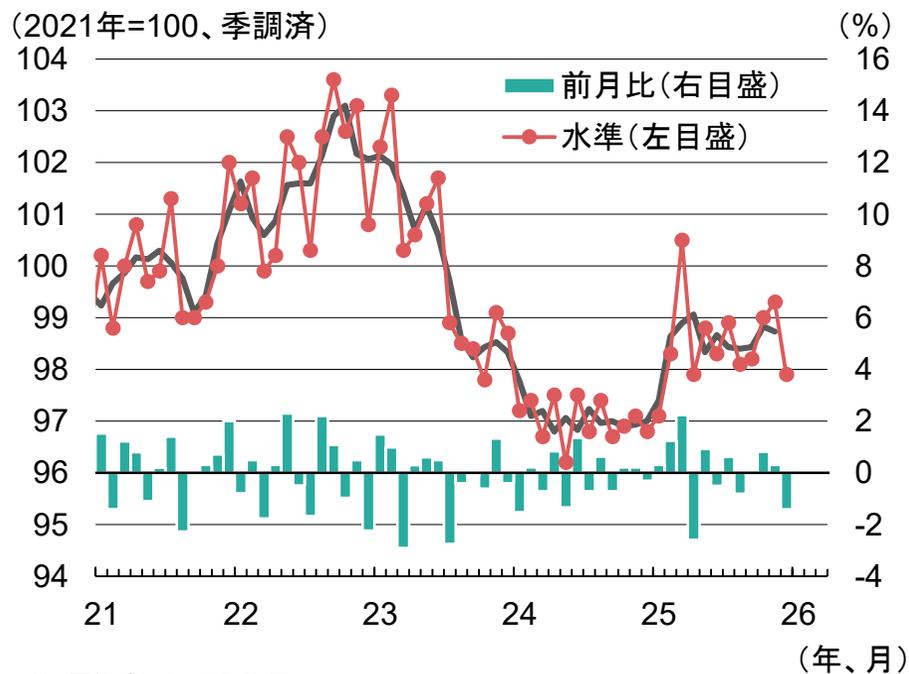


(出所) 欧州委員会ECFIN

ユーロ圏景気概況② 生産は足踏みしている

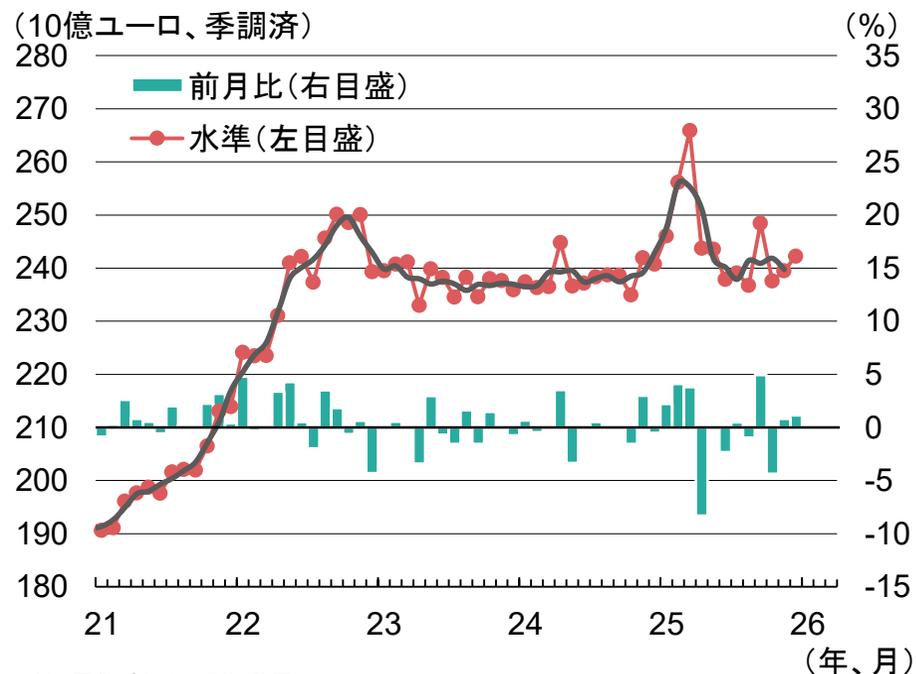
ユーロ圏の2025年12月の鉱工業生産は前月比▲1.4%と急減し、均した動きは横ばい。一方、同月の名目輸出は同+1.1%と2カ月連続で増加したが、均した動きは横ばい。

鉱工業生産



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

名目輸出

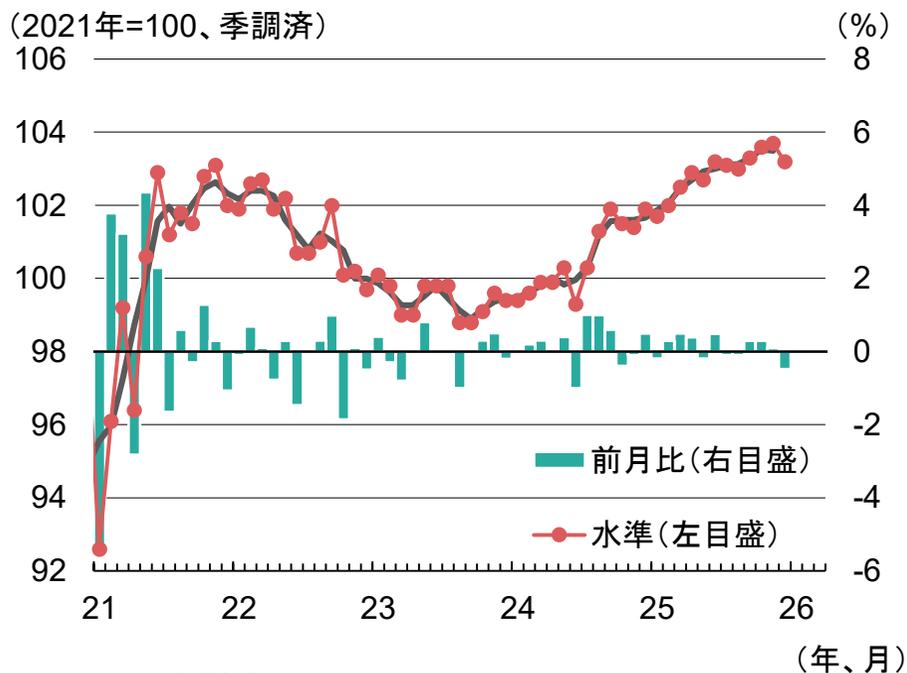


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

ユーロ圏景気概況③ 消費は拡大している

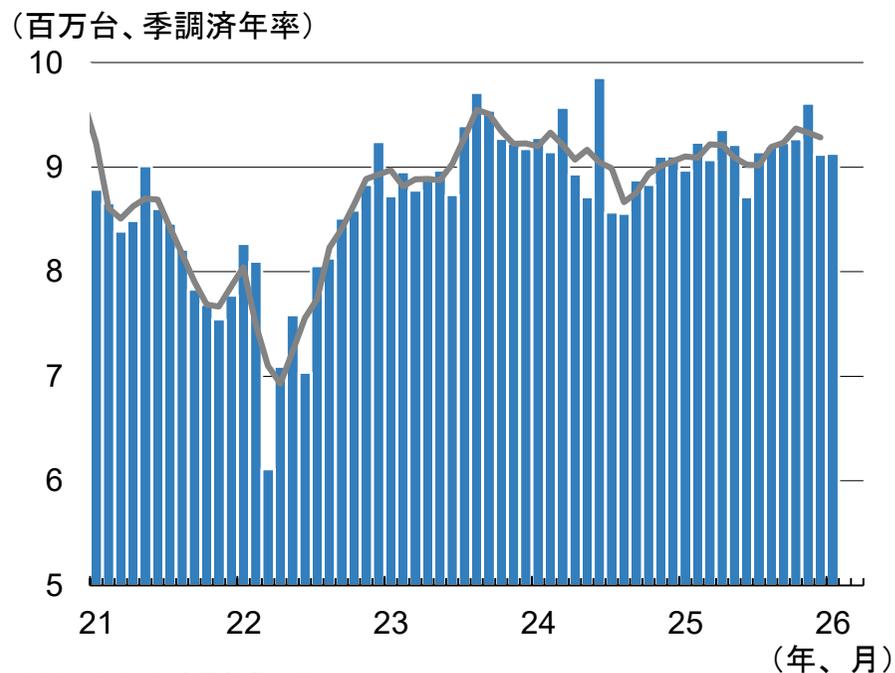
ユーロ圏の2025年12月の小売数量は前月比▲0.5%と8月以来の減少となったが、均した動きは上向き。一方、2026年1月の新車販売台数は前月比+0.1%の年率913万台と微増したが、均した水準は頭打ち。

小売数量



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

新車販売台数

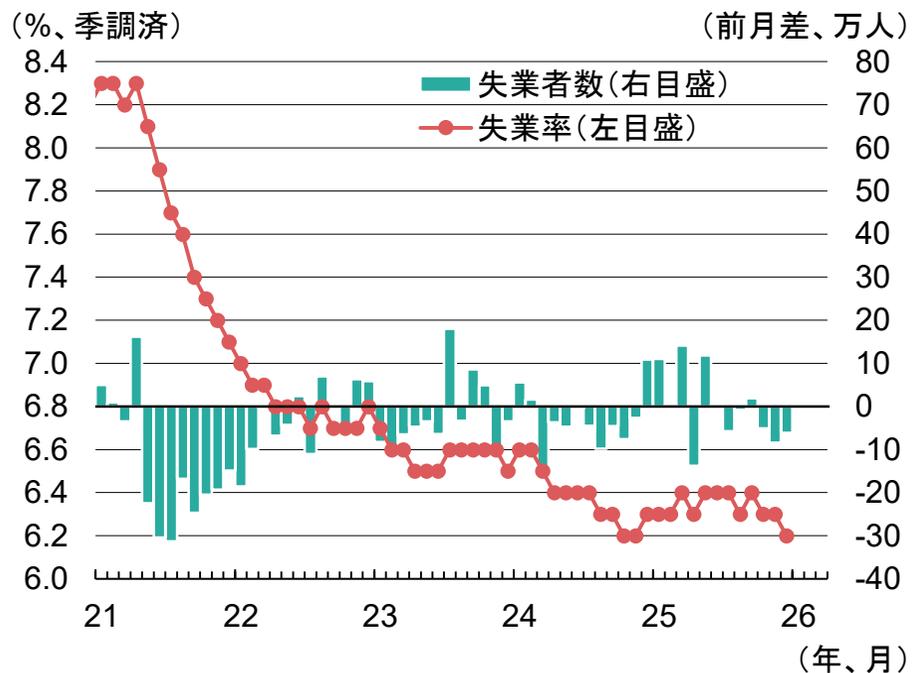


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) 欧州中央銀行 (ECB)

ユーロ圏景気概況④ 雇用は完全雇用の状態

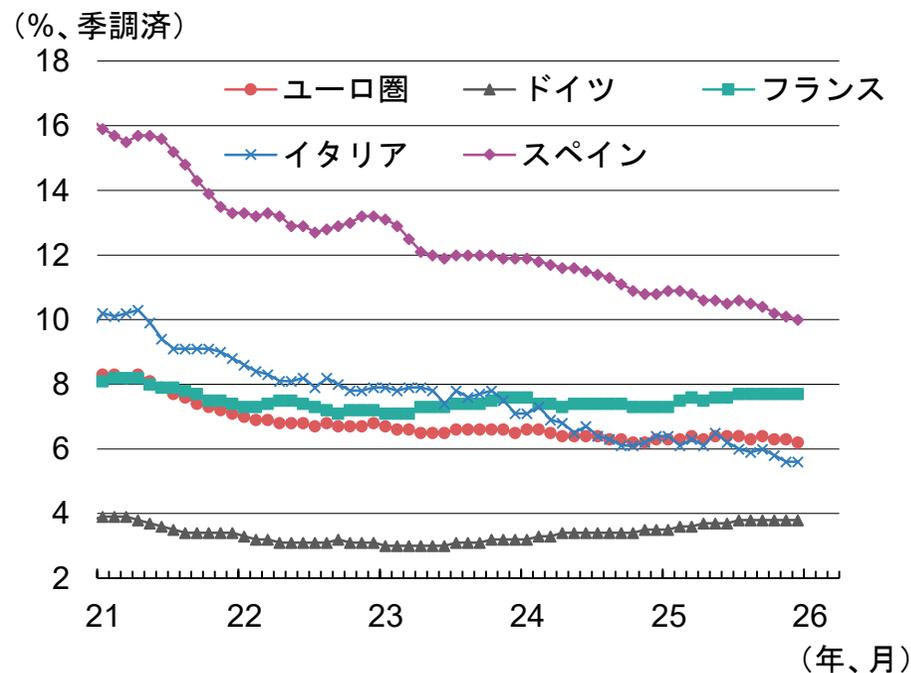
ユーロ圏の2025年12月の雇用統計では、失業率が6.2%に低下した。一方、同月の失業者数も前月差6.1万人減と3カ月連続で減少しており、引き続き完全雇用の状態だと考えられる。失業率を主要国別に確認すると、スペインとイタリアが低下基調、ドイツとフランスが高止まりで推移した。

失業率と失業者数



(出所)ユーロスタット

主要国別失業率

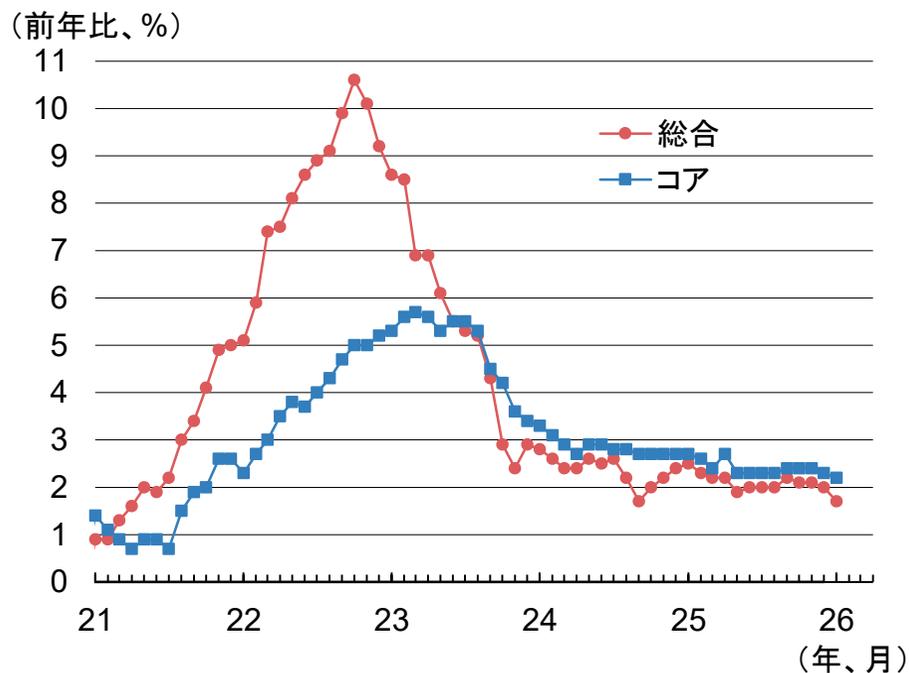


(出所)ユーロスタット

ユーロ圏景気概況⑤ インフレは安定している

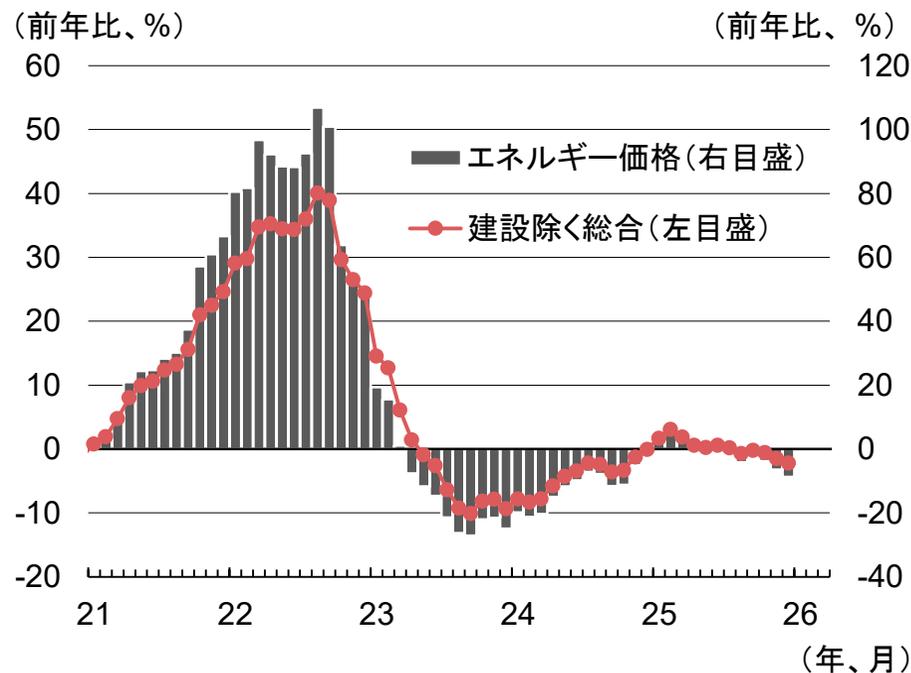
ユーロ圏の2026年1月の消費者物価は総合ベースで前年比+1.7%に、また変動が激しい項目を除いたコアベースは同+2.2%とそれぞれ伸びが低下し、インフレは安定していると判断される。一方、生産者物価(建設除く総合)は2025年12月時点で同▲2.1%と、マイナス幅が3カ月連続で拡大した。

消費者物価



(出所)ユーロスタット

生産者物価

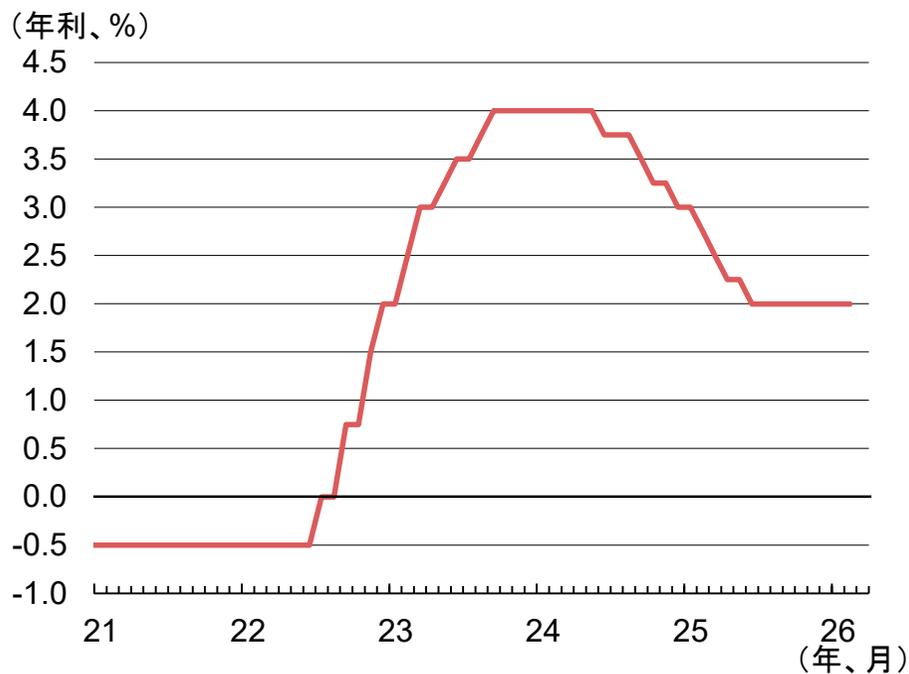


(出所)ユーロスタット

ユーロ圏景気概況⑥ ECBは2月理事会で金利を据え置き

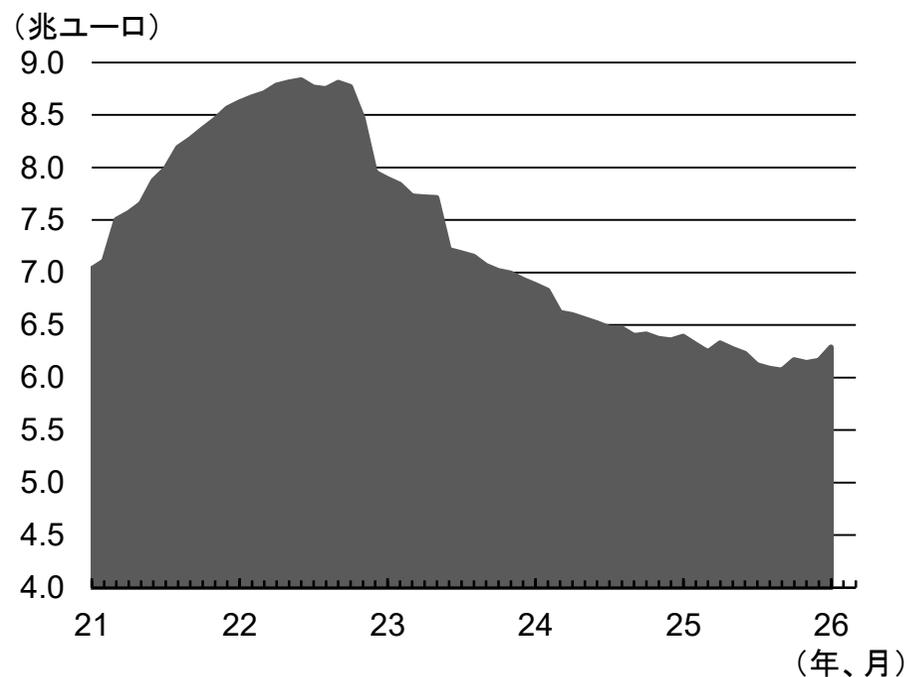
欧州中央銀行(ECB)は2月5日に政策理事会の結果を公表し、政策金利(預金ファシリティ金利)を年2%で据え置いた。引き続きECBは、物価の安定と通貨高との兼ね合いから、追加利下げには慎重な態度で臨むと考えられる。ECBの次回の理事会は3月18日から19日にかけて行われる予定。

政策金利(預金ファシリティ金利)



(出所)ECB

ユーロシステムのバランスシート

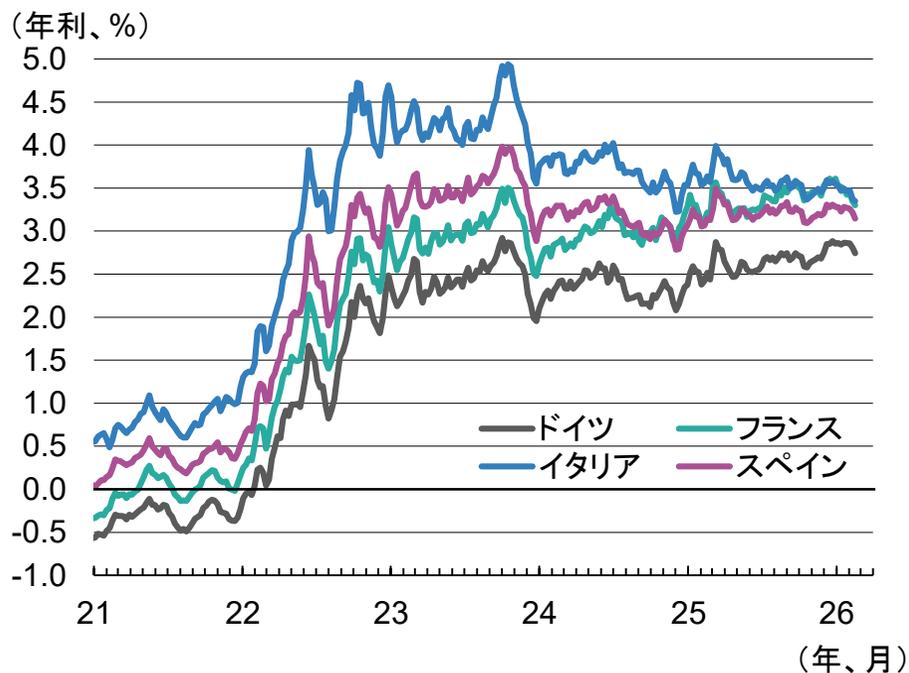


(出所)ECB

ユーロ圏景気概況⑦ 金利は低下、株価は上昇

ユーロ圏主要国の2月の長期金利は低下した。米国＝イラン間の地政学的緊張の高まりやラガルドECB総裁の早期退任を巡る臆測が、金利の押し下げ圧力になった。一方、同月の株価は上昇した。AIバブルの崩壊やトランプ関税の動向に対する懸念がくすぶりつつも、企業業績改善への期待が相場を押し上げた。

10年国債流通利回り



(出所)各国中銀

株価(EURO STOXX 50)



(出所)STOXX

ユーロ圏景気概況⑧ ユーロは対ドルと対円で横ばい

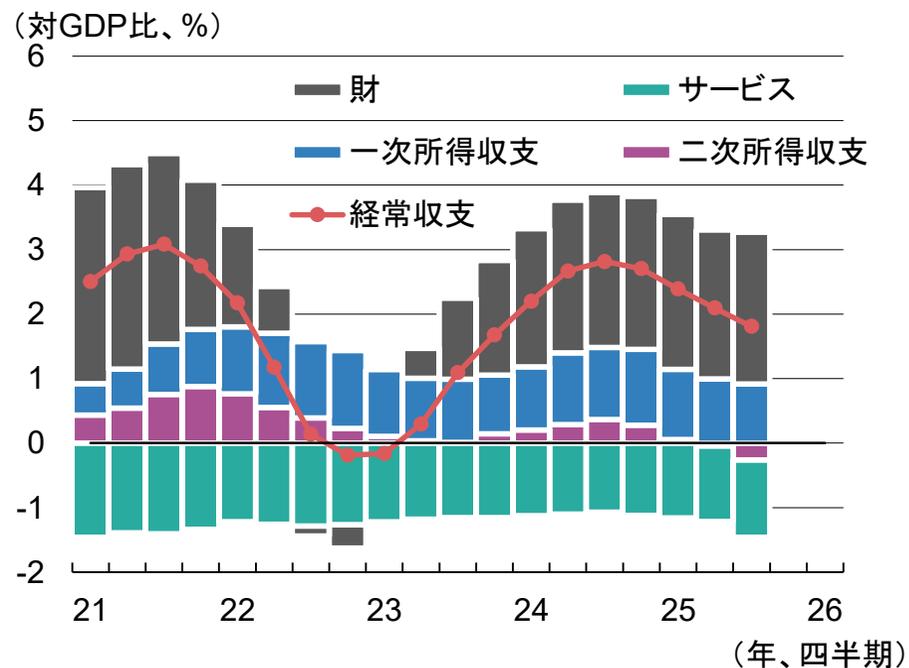
EUの通貨ユーロの2月の相場は対ドルと対円で横ばいとなった。ラガルドECB総裁の早期退任を巡る臆測がユーロ売り材料となったが、トランプ関税の行方への懸念がユーロ買い材料となった。経常収支は、財収支(貿易)黒字が高止まりしており、実需面からのユーロ買い圧力は安定している。

ユーロ相場



(出所) ECB

経常収支



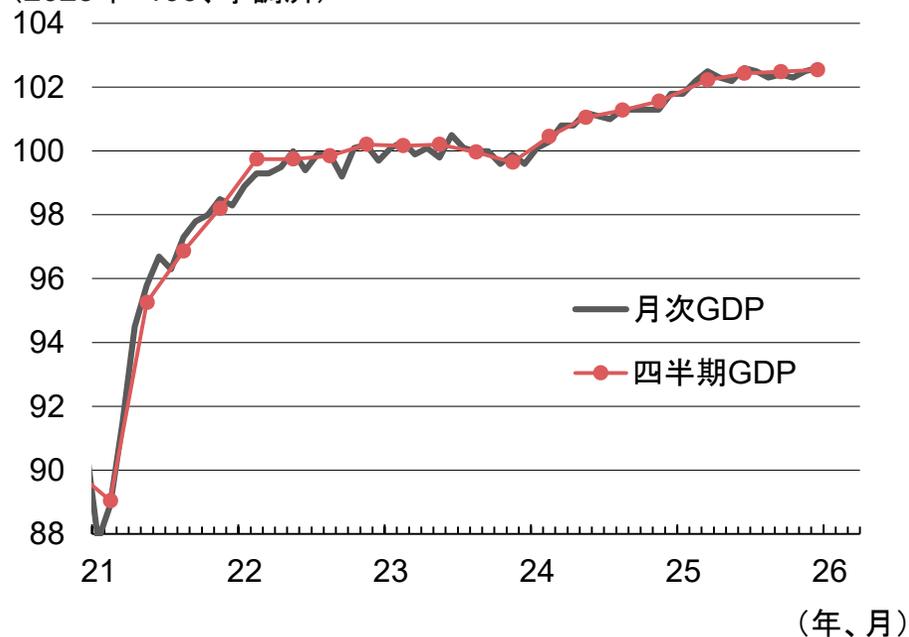
(出所) ECB、ユーロスタット

英国景気概況① 景気は低迷している

英国の2025年10-12月期の実質GDP(速報値)は前期比+0.1%と、7-9月期と同じ伸びとなった。主要な需要項目別には、個人消費が底堅かった一方で、総固定資本形成や輸出が減少した。一方、最新12月の月次GDPは前月比+0.1%と11月(同+0.2%)から伸びが鈍化した。

実質GDP

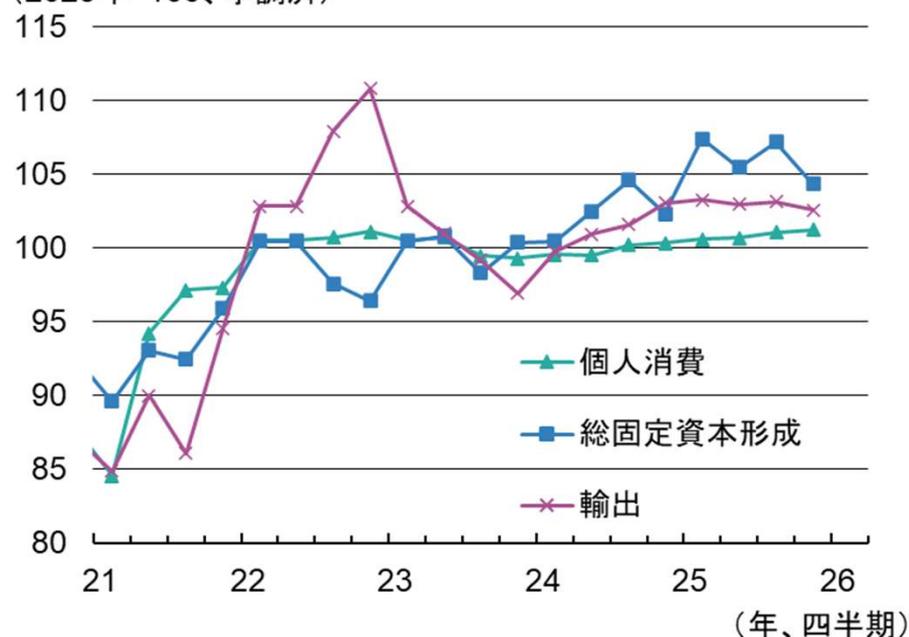
(2023年=100、季調済)



(出所)英国立統計局(ONS)

主要な需要項目

(2023年=100、季調済)

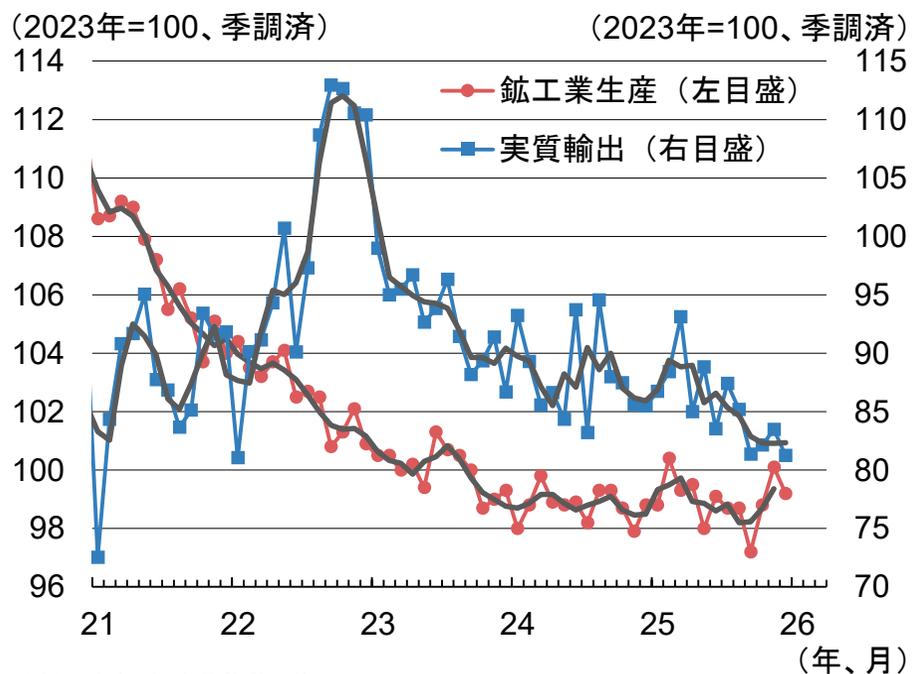


(出所)ONS

英国景気概況② 生産は低迷している

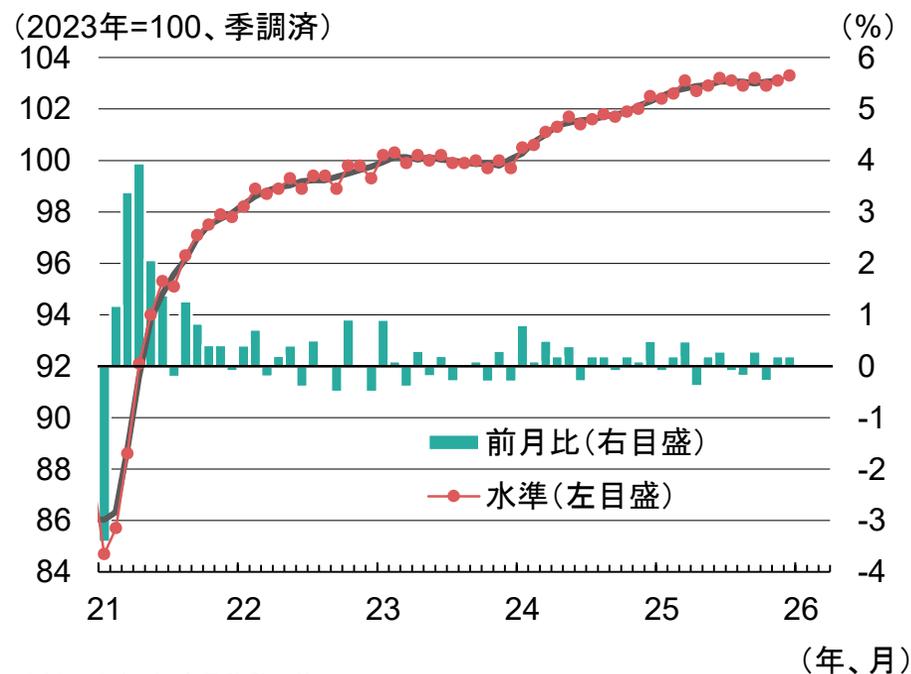
英国の2025年12月の鉱工業生産は前月比▲0.9%と再び減少したが、均した動きは横ばい。また同月の実質輸出は同▲2.7%と減少したが、均した動きは横ばい。他方で、同月のサービス業生産は同+0.2%と2カ月連続で増加し、均した動きも上向き。

製造業生産と実質輸出



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ONS

サービス業生産

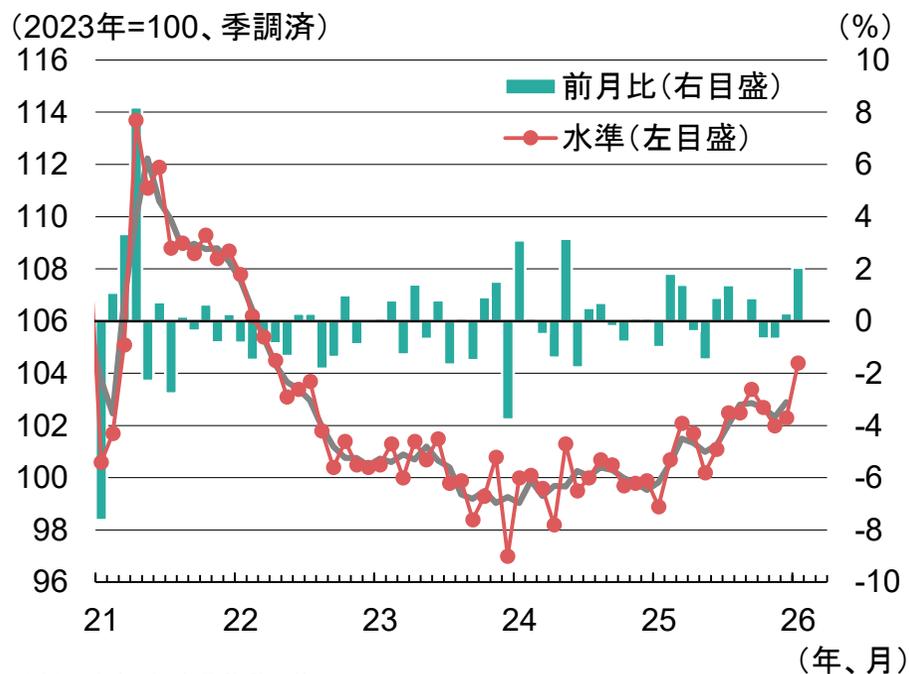


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ONS

英国景気概況③ 消費は回復している

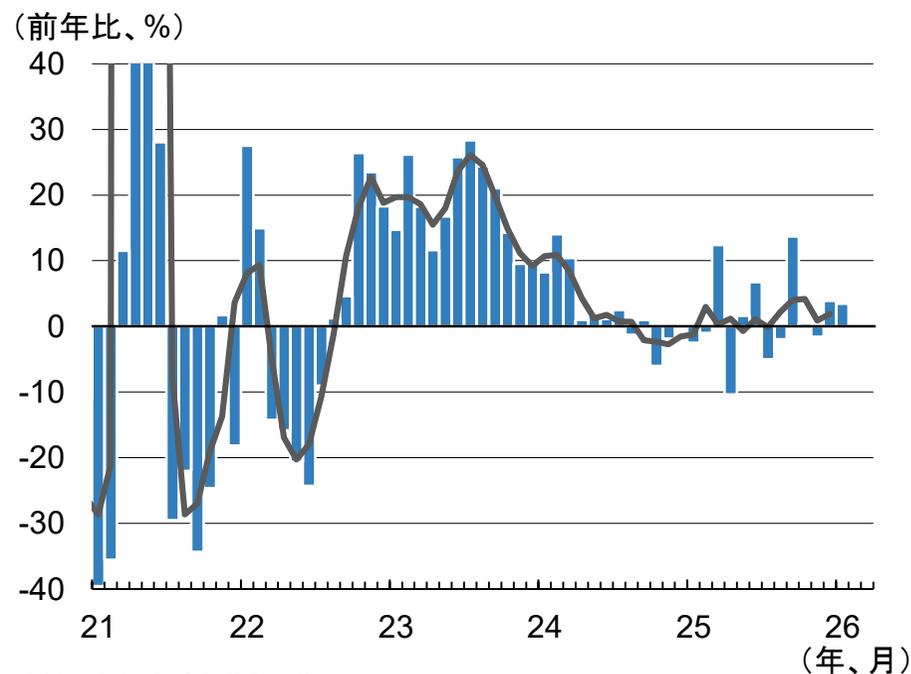
英国の2025年12月の小売数量(除く石油)は前月比+0.3%と3カ月ぶりに増加し、均した動きも上向き。一方、2026年1月の新車販売台数(乗用車)は前年比+3.4%と2カ月連続で前年水準を上回り、均した動きもプラスを維持。また新車市場の規模は年率200万台レベルまで回復した。

小売数量



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ONS

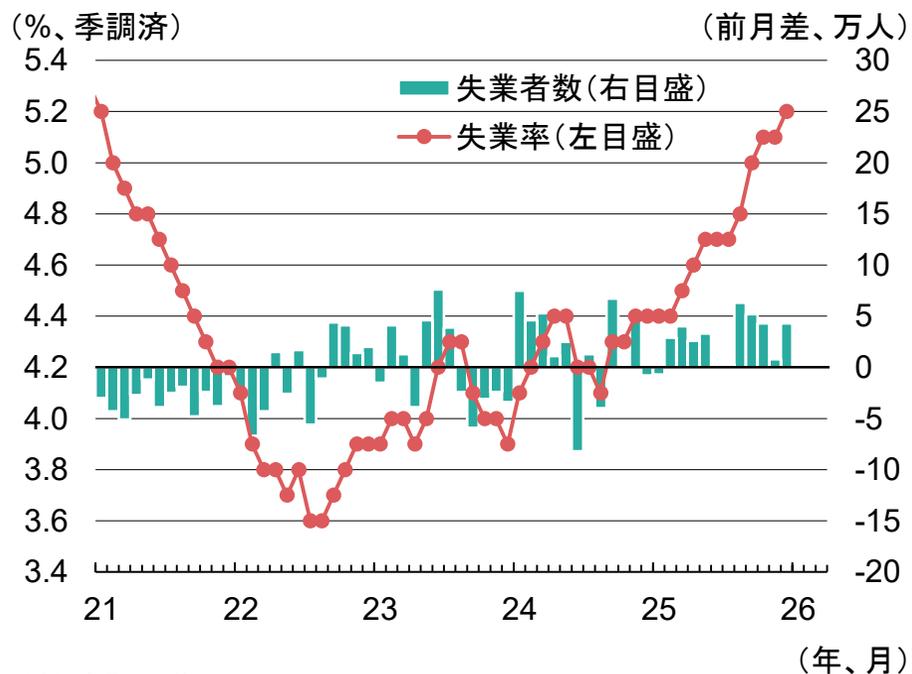
新車販売台数(乗用車)



英国景気概況④ 雇用は悪化している

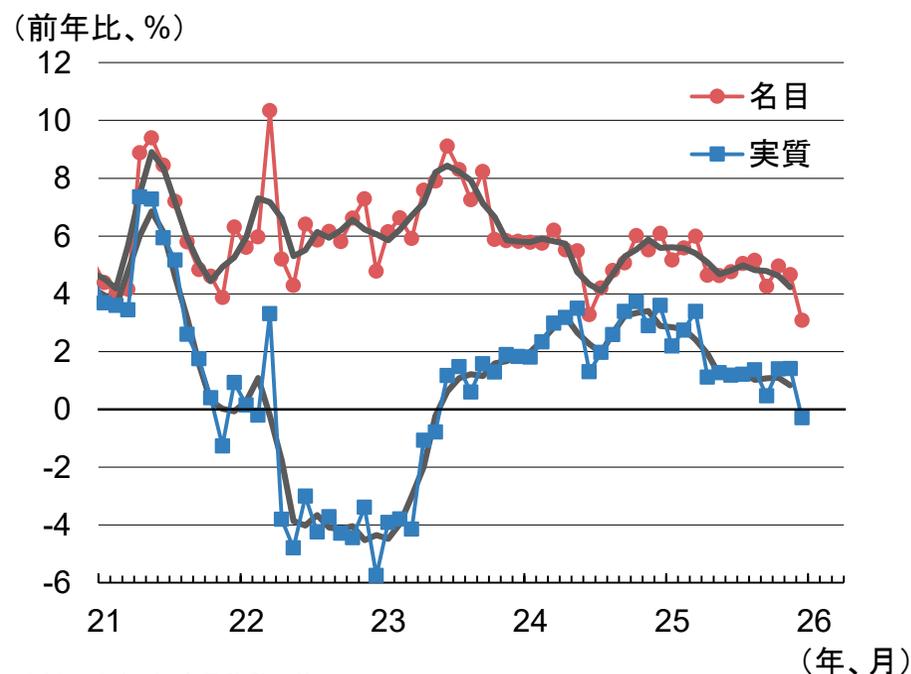
英国の2025年12月の雇用統計では、失業率(10-12月期平均)が5.2%に上昇した。加えて、失業者数は前月差4.3万人増と増加幅が再び拡大したため、雇用は悪化したと判断される。一方、賃金の増勢は失速し、物価変動の影響を除いた実質ベースでは前年水準を割り込みつつある。

失業率



(注)3カ月の平均値
(出所)ONS

平均賃金(週給)

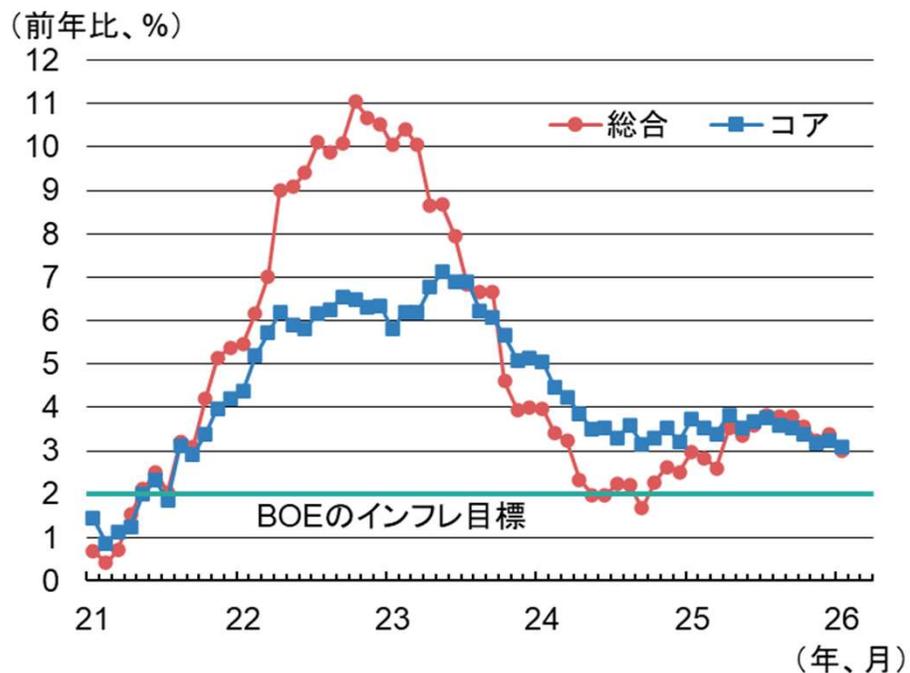


(注)灰色線は3カ月移動平均
(出所)ONS

英国景気概況⑤ インフレは高止まりしている

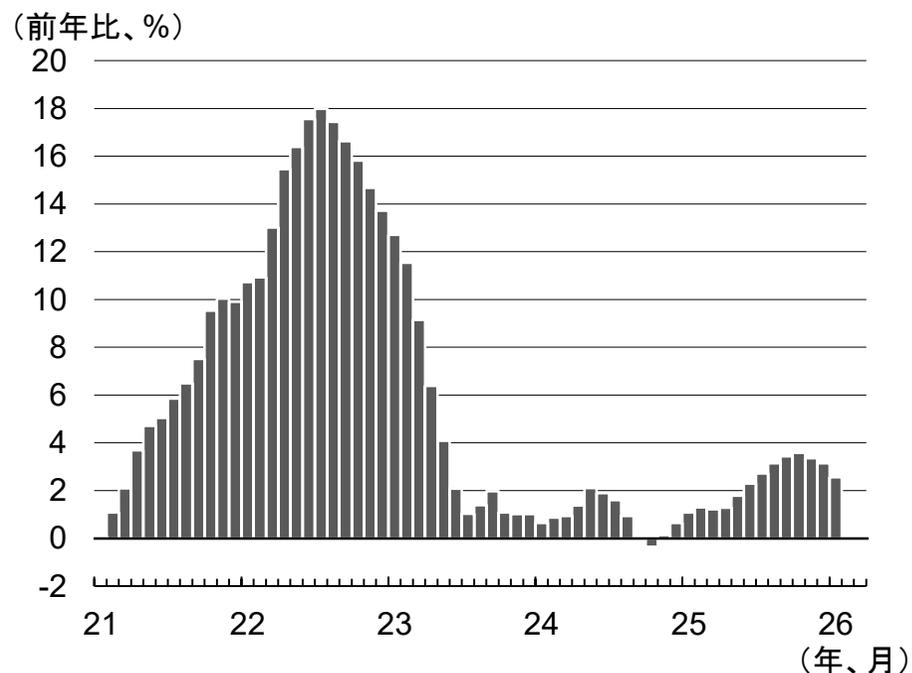
英国の2026年1月の消費者物価は、総合ベースが前年比+3.0%、変動が激しい項目を除いたコアベースが同+3.1%と、いずれも伸びが高止まりした。一方、同月の生産者物価(産出ベース)は同+2.6%と3カ月連続で伸びが鈍化し、インフレが先行き緩やかに減速する可能性を物語る。

消費者物価



(出所)ONS

生産者物価(産出ベース)

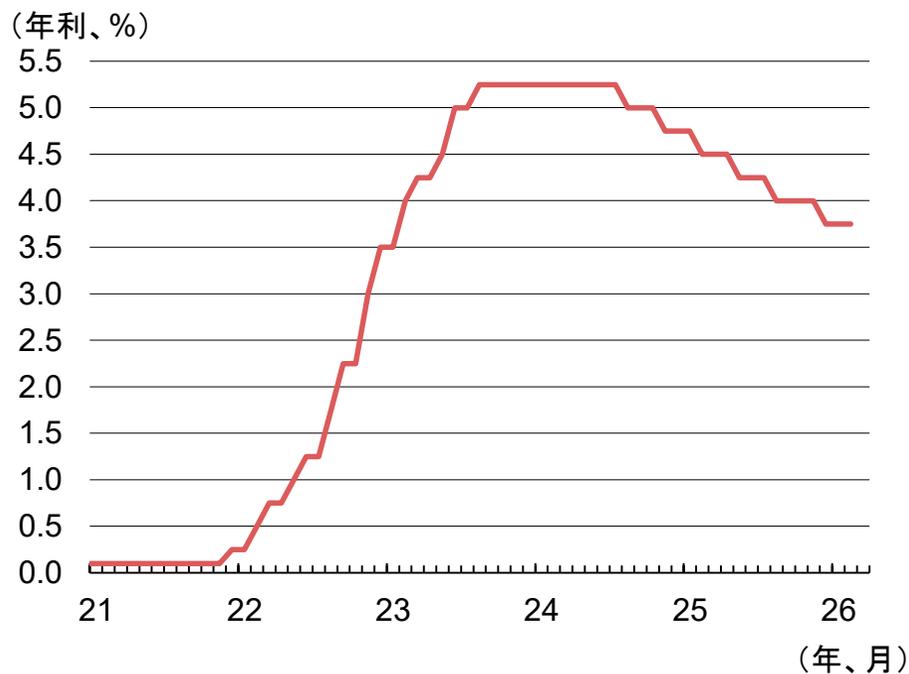


(出所)ONS

英国景気概況⑥ BOEは2月委員会で金利を据え置き

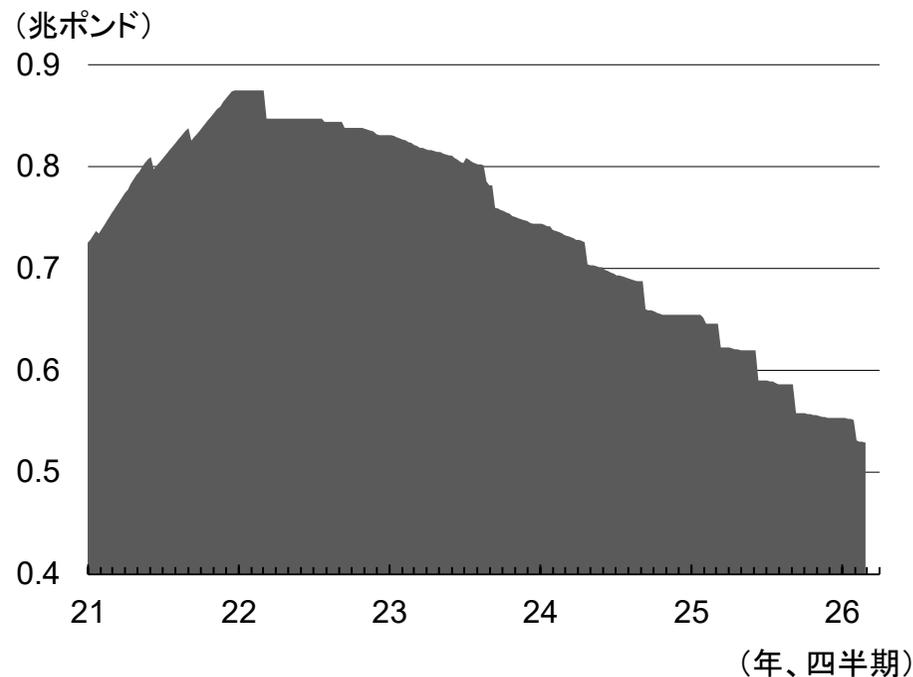
イングランド銀行(BOE)は2月5日に金融政策委員会(MPC)の結果を公表し、政策金利であるバンクレート(年3.75%)に据え置いた。インフレが依然として高止まりしているため、BOEは追加利下げに慎重に臨むと予想される。次回のMPCの結果は3月19日に公表される。

政策金利(バンクレート)



(出所)イングランド銀行(BOE)

BOEの国債保有高

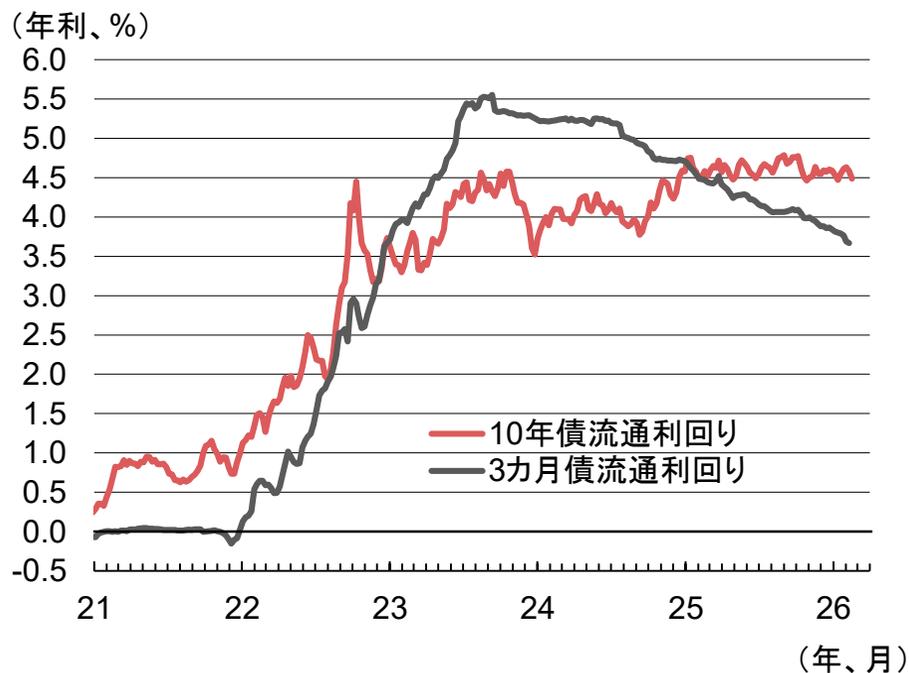


(出所)BOE

英国景気概況⑦ 金利は低下、株価は上昇

英国の2月の長期金利は低下した。米国＝イラン間の地政学的緊張の高まりやユーロ圏の金利低下が英国金利の押し下げ圧力になった。一方、同月の株価は上昇した。AIバブルの崩壊やトランプ関税の動向に対する懸念がくすぶりつつも、企業業績改善への期待が相場を押し上げた。

長短金利(10年債と3カ月債)



(出所)BOE

株価(FT30指数)



(出所)Financial Times

英国景気概況⑧ ポンドは対ドルと対円で横ばい

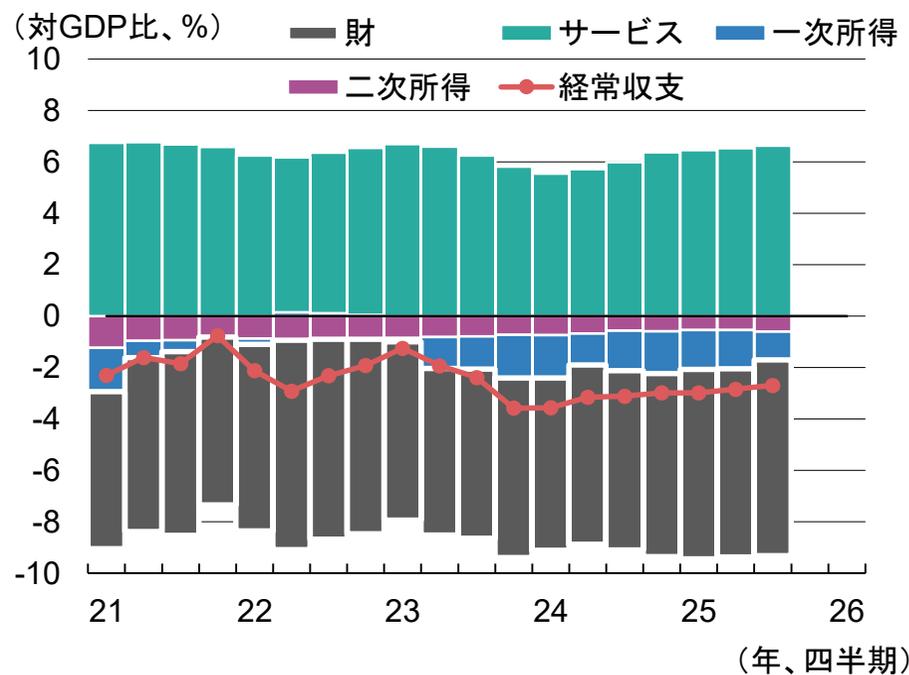
英国の通貨ポンドの2月の相場は対ドルと対円で横ばいとなった。対ドルでは、BOEの3月利下げ観測の高まりがポンド売り材料となったが、トランプ関税の行方への懸念がポンド買い材料となった。経常収支は、名目GDPの2%を超える赤字が定着しており、実需面からのポンド買い圧力は弱い。

ポンド相場



(出所)BOE

経常収支



(出所)BOE、ONS

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 土田陽介

TEL: 03-6733-1628 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー